



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 北雄ラッキー株式会社

コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 山川 浩文

TEL 011-558-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	31,972	△0.2	287	72.7	299	89.6	163	215.1
28年2月期第3四半期	32,047	1.3	166	488.8	158	286.0	51	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	25.89	—
28年2月期第3四半期	8.22	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	19,754		4,665		23.6		738.25	
28年2月期	19,909		4,527		22.7		716.19	

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 4,665百万円 28年2月期 4,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,800	△1.7	390	19.9	400	23.6	172	14.4	27.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	6,323,201 株	28年2月期	6,323,201 株
29年2月期3Q	2,936 株	28年2月期	1,976 株
29年2月期3Q	6,321,030 株	28年2月期3Q	6,322,222 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の景気不振リスク、英国のEU離脱決定及び米国の政権移行に伴う、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

スーパーマーケット業界におきましては、流通業界の再編・淘汰の加速、異業種間競争の激化、成熟し縮小する市場変化への対応、人材確保対策及び個人消費回復の遅滞などの課題が山積し、企業の生き残りをかけた厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、一貫して「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に努めてまいりました。そして、当社のようなローカルスーパーがお客様の支持を得るための最重要事項は「商品」であるとの方針のもと、北海道No.1の商品力の確立を目指しております。

当第3四半期累計期間におきましては、8月の台風被害による農作物市況の悪化や生秋鮭に代表される旬魚が不漁により高値となるなどの影響があったものの、焼肉商材、行楽用品、夏物衣料の動向は比較的堅調でありました。また、10月中旬以降には気温が低下するにつれて鍋関連商材や衣料の冬物商材が順調に推移いたしました。部門別としては、野菜の相場高もあり比較的堅調の生鮮部門が牽引役となり、グロスリー部門及び衣料部門を含めて、主要3部門が計画数値を上回りました。

しかしながら、売上高は、閉店した3店舗の売上減少が影響したことにより、前年同四半期と比較し減収となりました。なお、当第3四半期累計期間の既存店売上高は、前年比100.3%となっております。販売費及び一般管理費は、LED照明、省エネ機器の効果による水道光熱費の抑制及び閉店3店舗による地代家賃の減少もあり、前年を下回り計画数値に収まりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高319億72百万円(前年同期比99.8%)、経常利益2億99百万円(前年同期比189.6%)、四半期純利益1億63百万円(前年同期比315.1%)となりました。

当第3四半期累計期間における店舗の状況は、平成28年4月15日に網走郡大空町に「シティーマート女満別店」(食料品店)を新規出店し、同年3月18日付で「ラッキー西野1号店」、同年5月17日付で「ラッキー美しヶ丘店」、同年6月15日付で「ラッキー衣料館長都店」を閉店しております。改装店舗としては、平成28年6月に「シティー網走店」を改装しております。

平成28年11月30日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し1億54百万円減少し197億54百万円となりました。

その主な要因は、商品及び製品が1億65百万円増加したものの、現金及び預金の減少が1億32百万円、減価償却費の計上及び固定資産の売却等による有形固定資産の減少が1億49百万円、差入保証金の減少が68百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し2億92百万円減少し150億89百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)が2億24百万円増加、賞与引当金が2億14百万円増加したものの、社債(1年内返済予定を含む)の減少が1億60百万円、短期借入金の減少が3億50百万円、役員退職慰労引当金の減少が1億61百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し1億38百万円増加し46億65百万円となりました。

その要因は、株主配当による減少63百万円があったものの、四半期純利益1億63百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加が38百万円であったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期業績につきましては、記載のとおりの結果となりましたが、今後とも販売促進の強化、人的効率のアップ、徹底したコストの削減を継続し、売上と利益の確保に努めてまいります。

なお、当社の業績予想につきましては、現時点において平成28年4月7日決算短信にて公表いたしました数値から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,800	1,632,322
売掛金	371,203	394,266
商品及び製品	1,869,933	2,035,658
原材料及び貯蔵品	78,510	84,317
前払費用	117,870	173,708
繰延税金資産	55,104	127,887
未収入金	433,811	367,791
その他	41,966	48,398
貸倒引当金	△734	△734
流動資産合計	4,732,466	4,863,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,653,449	9,737,487
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,799,064	△5,861,883
建物(純額)	3,854,384	3,875,604
構築物	652,308	652,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472,349	△485,734
構築物(純額)	179,958	166,354
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△297	△344
機械及び装置(純額)	312	265
車両運搬具	3,091	3,091
減価償却累計額	△2,800	△2,909
車両運搬具(純額)	291	181
工具、器具及び備品	478,356	466,478
減価償却累計額及び減損損失累計額	△365,227	△366,150
工具、器具及び備品(純額)	113,128	100,327
土地	7,258,410	7,219,516
リース資産	1,655,808	1,598,463
減価償却累計額及び減損損失累計額	△862,079	△917,063
リース資産(純額)	793,728	681,400
建設仮勘定	—	7,125
有形固定資産合計	12,200,214	12,050,776
無形固定資産		
ソフトウェア	21,429	20,892
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	39,658	39,121
投資その他の資産		
投資有価証券	204,147	245,721
出資金	589	589
長期前払費用	98,969	93,430
繰延税金資産	410,648	304,266
差入保証金	2,135,676	2,067,578
保険積立金	72,854	76,219
投資その他の資産合計	2,922,886	2,787,807
固定資産合計	15,162,759	14,877,704

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
繰延資産		
社債発行費	13,784	13,624
繰延資産合計	13,784	13,624
資産合計	19,909,011	19,754,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,958,801	3,117,564
1年内償還予定の社債	560,000	230,000
短期借入金	4,200,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,387,316	1,376,492
リース債務	300,924	280,373
未払金	336,944	345,278
未払費用	286,193	310,657
未払法人税等	112,174	95,342
未払消費税等	152,996	87,405
前受金	19,244	21,050
預り金	42,098	54,003
賞与引当金	88,558	302,672
流動負債合計	10,445,251	10,070,839
固定負債		
社債	660,000	830,000
長期借入金	2,155,044	2,390,357
リース債務	561,687	457,171
退職給付引当金	915,965	880,627
役員退職慰労引当金	258,575	97,216
長期預り保証金	333,767	311,171
資産除去債務	47,314	47,846
その他	4,215	3,791
固定負債合計	4,936,569	5,018,182
負債合計	15,381,820	15,089,022

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,045,195	1,145,658
利益剰余金合計	3,510,195	3,610,658
自己株式	△1,062	△1,595
株主資本合計	4,502,156	4,602,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,034	63,836
評価・換算差額等合計	25,034	63,836
純資産合計	4,527,190	4,665,922
負債純資産合計	19,909,011	19,754,944

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	32,047,060	31,972,011
売上原価	24,029,962	23,934,111
売上総利益	8,017,098	8,037,900
営業収入		
不動産賃貸収入	204,196	208,520
運送収入	575,775	666,051
営業収入合計	779,971	874,572
営業総利益	8,797,070	8,912,472
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	381,165	374,247
配送費	522,219	592,956
販売手数料	554,102	566,736
給料及び手当	1,531,510	1,495,849
賞与引当金繰入額	238,346	302,672
退職給付費用	92,308	88,134
役員退職慰労引当金繰入額	6,882	7,891
雑給	1,907,382	1,863,477
水道光熱費	624,426	590,992
減価償却費	471,065	474,599
地代家賃	740,133	701,198
その他	1,561,010	1,566,152
販売費及び一般管理費合計	8,630,556	8,624,910
営業利益	166,513	287,562
営業外収益		
受取利息	10,258	9,410
受取配当金	8,273	8,079
債務勘定整理益	1,101	1,278
受取事務手数料	12,619	14,547
助成金収入	954	12,515
雑収入	36,363	27,511
営業外収益合計	69,571	73,343
営業外費用		
支払利息	69,691	54,363
社債発行費償却	5,247	3,785
雑損失	2,898	2,775
営業外費用合計	77,837	60,924
経常利益	158,247	299,981
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	783	—
固定資産売却益	—	294
特別利益合計	783	294
特別損失		
減損損失	634	—
固定資産除売却損	847	16,462
賃貸借契約解約損	2,000	—
特別損失合計	3,481	16,462
税引前四半期純利益	155,549	283,814
法人税、住民税及び事業税	110,397	91,311
法人税等調整額	△6,794	28,827
法人税等合計	103,603	120,139
四半期純利益	51,946	163,674

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。